

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 健一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 岩崎 雅信

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 岩崎 雅信

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)

株式会社大運 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 累計期間	第98期 第2四半期 累計期間	第97期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	3,201,054	3,352,241	6,534,350
経常利益	(千円)	129,497	97,513	201,954
四半期(当期)純利益	(千円)	127,823	87,443	264,180
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数	(千株)	62,280	62,280	62,280
純資産額	(千円)	2,327,204	2,595,654	2,529,582
総資産額	(千円)	5,715,218	5,777,148	5,808,440
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	20.56	14.07	42.5
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			1.00
自己資本比率	(%)	40.7	44.9	43.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	179,648	25,953	354,381
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	39,583	13,562	58,904
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	62,687	165,373	78,893
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,110,642	1,971,490	2,124,473

回次		第97期 第2四半期 会計期間	第98期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.50	5.04

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は子会社株式及び関連会社株式を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、当社は関係会社を有しておらず、その異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢等の改善や各種政策により穏やかな回復基調が続いております。世界経済につきましては、北朝鮮情勢をめぐる警戒感が高まる中、米国を中心とした先進国の景気回復を追い風に堅調に推移しました。またアジア地域等においても景気は持ち直しの動きがみられるなど、全体的に穏やかな回復がみられました。

このような状況の中、当社におきましても、営業収入は堅調に推移しております。

当第2四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における当社の業績につきましては、営業収入の堅調な推移にも拘わらず、営業利益は前年同四半期比では大きく減少しております。これは人件費を含めた原価率の上昇等によるものであります。

また、投資有価証券売却益29,741千円を特別利益として、投資有価証券売却損23,311千円を特別損失として計上しております。

この結果、当第2四半期累計期間における営業収入は3,352,241千円で、前年同四半期累計期間と比べ151,186千円（4.7%）の増収となりました。営業利益は11,594千円で、前年同四半期累計期間と比べ49,360千円（81.0%）の大幅な減益、経常利益は97,513千円で、前年同四半期累計期間と比べ31,984千円（24.7%）の減益となりました。また、四半期純利益は87,443千円となり、前年同四半期累計期間と比べ40,380千円（31.6%）の減益となりました。

各セグメントの業績の状況は次の通りであります。

港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましても、営業収入は堅調に推移したものの、人件費を含めた原価率の上昇等により前年同四半期比減益となりました。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は3,214,496千円で、前年同四半期累計期間と比べ130,837千円（4.2%）の増収となり、全セグメントの95.9%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は213,775千円で、前年同四半期累計期間と比べ34,192千円（13.8%）の減益となりました。

自動車運送事業

当セグメントにおきましては、引き続き採算悪化傾向にあります。

営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は134,951千円で、前年同四半期累計期間と比べ20,646千円（18.1%）の増収となり、全セグメントの4.0%を占めております。

セグメント損失（営業損失）は24,298千円で、前年同四半期累計期間と比べ3,132千円（前年同四半期累計期間は21,166千円）の減益となりました。

その他

当セグメントにおきましては、引き続き海上保険収入が伸び悩みました。

この結果、営業収入は2,793千円で、前年同四半期累計期間と比べ296千円（9.6%）の減収となり、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は2,735千円で、前年同四半期累計期間と比べ293千円（9.7%）の減益となりました。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より70,328千円減少して3,307,097千円となりました。これは現金及び預金の減少152,983千円、立替金の増加69,823千円、営業未収入金の増加7,477千円等によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より40,855千円増加して2,464,976千円となりました。これは投資有価証券の増加49,356千円、差入保証金の減少18,326千円等によるものであります。

（繰延資産）

当第2四半期会計期間末における繰延資産は、前事業年度末より1,819千円減少して5,073千円となりました。これは社債発行費の減少によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より4,832千円増加して1,640,183千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金の増加58,200千円、短期借入金の減少50,400千円等によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より102,197千円減少して1,541,310千円となりました。これは社債の減少63,400千円、長期借入金の減少20,576千円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より66,072千円増加して2,595,654千円となりました。これはその他有価証券評価差額金の増加40,891千円、利益剰余金の増加25,277千円等によるものであります。

（3）キャッシュ・フロー - の状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比152,983千円減少し、1,971,490千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、25,953千円（前年同四半期は179,648千円）でありました。これは、税引前四半期純利益計上109,954千円、減価償却費計上41,913千円、仕入債務の増加23,846千円、立替金の増加69,823千円、その他負債の減少38,619千円等が主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、13,562千円（前年同四半期は39,583千円）でありました。これは、投資有価証券の取得による支出359,380千円、有形固定資産の取得による支出30,891千円、投資有価証券の売却による収入357,344千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、165,373千円（前年同四半期は62,687千円）でありました。これは、長期借入れによる収入360,000千円、長期借入の返済による支出322,376千円、社債の償還による支出78,400千円、配当金による支出60,584千円、リース債務の支払による支出13,517千円等によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は135,000,000株減少し、15,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,280,394	6,228,039	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 あります。
計	62,280,394	6,228,039	-	-

(注) 1 平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式数は56,052,355株減少し、6,228,039株となっております。

2 平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	62,280,394	-	2,394,398	-	52,473

(注) 平成29年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は56,052,355株減少し、6,228,039株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大運協力会社持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	7,079	11.37
大運従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	2,458	3.95
藤本弘和	大阪府吹田市	2,103	3.38
前田慶和	大阪府貝塚市	1,450	2.33
吉澤英雄	茨城県水戸市	1,407	2.26
加藤清行	愛媛県新居浜市	1,006	1.62
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	933	1.50
大運役員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	633	1.02
赤瀬弘	香川県丸亀市	573	0.92
柴田剛志	千葉県市川市	569	0.91
計		18,213	29.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,449,000	61,449	
単元未満株式	普通株式 715,394		
発行済株式総数	62,280,394		
総株主の議決権		61,449	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有の自己株式642株が含まれております。
- 3 平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式数は56,052,355株減少し、6,228,039株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市中央区久太郎町4-1-3	116,642		116,642	0.19
計		116,642		116,642	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,473	1,971,490
受取手形	4,080	1 4,986
営業未収入金	756,071	763,548
立替金	440,259	510,082
その他	54,520	59,447
貸倒引当金	1,978	2,456
流動資産合計	3,377,426	3,307,097
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	148,589	148,110
構築物（純額）	2,782	3,422
機械及び装置（純額）	5,868	3,949
車両運搬具（純額）	52,936	60,715
工具、器具及び備品（純額）	15,111	13,600
土地	576,183	576,183
リース資産（純額）	38,936	34,887
有形固定資産合計	840,408	840,868
無形固定資産		
のれん	279,310	265,344
その他	27,471	37,790
無形固定資産合計	306,781	303,135
投資その他の資産		
投資有価証券	912,094	961,450
差入保証金	117,760	99,433
その他	509,176	524,507
貸倒引当金	262,099	264,419
投資その他の資産合計	1,276,930	1,320,973
固定資産合計	2,424,121	2,464,976
繰延資産		
社債発行費	6,892	5,073
繰延資産合計	6,892	5,073
資産合計	5,808,440	5,777,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,436	1 47,166
営業未払金	546,991	567,937
短期借入金	66,400	16,000
1年内償還予定の社債	156,800	141,800
1年内返済予定の長期借入金	597,963	656,163
未払金	47,656	51,761
未払法人税等	46,348	31,317
賞与引当金	38,720	45,066
その他	90,034	82,970
流動負債合計	1,635,350	1,640,183
固定負債		
社債	175,200	111,800
長期借入金	1,184,572	1,163,996
退職給付引当金	212,669	216,569
その他	71,067	48,945
固定負債合計	1,643,508	1,541,310
負債合計	3,278,858	3,181,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	-	6,216
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	264,180	283,240
利益剰余金合計	264,180	289,457
自己株式	11,189	11,285
株主資本合計	2,699,863	2,725,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,281	129,389
評価・換算差額等合計	170,281	129,389
純資産合計	2,529,582	2,595,654
負債純資産合計	5,808,440	5,777,148

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収入	3,201,054	3,352,241
営業原価	2,957,305	3,146,038
営業総利益	243,748	206,202
販売費及び一般管理費	1 182,793	1 194,607
営業利益	60,955	11,594
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	13,279	12,310
受取家賃	39,313	38,835
受取手数料	11,654	10,239
受取補償金	36,000	20,000
雑収入	20,880	33,053
営業外収益合計	121,144	114,450
営業外費用		
支払利息	12,955	10,570
支払手数料	10,860	7,651
社債発行費償却	1,819	1,819
不動産賃貸費用	19,691	6,063
雑損失	7,275	2,427
営業外費用合計	52,601	28,532
経常利益	129,497	97,513
特別利益		
固定資産売却益	4,538	6,078
投資有価証券売却益	20,391	29,741
特別利益合計	24,929	35,819
特別損失		
固定資産売却損	30	-
固定資産除却損	1,089	66
投資有価証券売却損	-	23,311
特別損失合計	1,119	23,378
税引前四半期純利益	153,307	109,954
法人税、住民税及び事業税	25,484	22,511
法人税等合計	25,484	22,511
四半期純利益	127,823	87,443

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	153,307	109,954
減価償却費	54,688	41,913
のれん償却額	13,965	13,965
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,431	2,797
賞与引当金の増減額(は減少)	2,320	6,346
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,553	3,900
受取利息及び受取配当金	13,295	12,322
支払利息	12,955	10,570
為替差損益(は益)	1,820	542
有形固定資産除却損	1,089	66
有形固定資産売却損益(は益)	4,508	6,078
投資有価証券売却損益(は益)	20,391	6,429
売上債権の増減額(は増加)	29,057	8,383
仕入債務の増減額(は減少)	25,469	23,846
立替金の増減額(は増加)	8,776	69,823
その他の資産の増減額(は増加)	22,815	12,867
その他の負債の増減額(は減少)	25,922	38,619
小計	197,815	58,295
利息及び配当金の受取額	13,295	12,322
利息の支払額	13,090	10,683
法人税等の支払額	18,372	33,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,648	25,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,605	30,891
有形固定資産の売却による収入	4,658	6,189
投資有価証券の取得による支出	44,382	359,380
投資有価証券の売却による収入	38,799	357,344
その他の支出	41,400	5,391
その他の収入	35,346	18,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,583	13,562

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	25,200	50,400
長期借入れによる収入	500,000	360,000
長期借入金の返済による支出	320,264	322,376
社債の償還による支出	78,400	78,400
自己株式の取得による支出	86	96
リース債務の返済による支出	13,362	13,517
配当金の支払額	-	60,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,687	165,373
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	202,753	152,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,907,888	2,124,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,110,642	1 1,971,490

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期の手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第2四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	800千円
支払手形	千円	13,895千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	25,890千円	31,500千円
従業員給料(賞与除く)	35,183千円	35,716千円
退職給付費用	2,883千円	2,956千円
減価償却費	11,931千円	12,366千円
のれん償却額	13,965千円	13,965千円
賞与引当金繰入	6,552千円	7,081千円
貸倒引当金繰入	6,431千円	2,797千円
雑費	27,260千円	26,847千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,110,642千円	1,971,490千円
担保差入定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,110,642千円	1,971,490千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替後のその他資本剰余金の全額を処分して、繰越利益剰余金の欠損を補填することを決議いたしました。

この結果、第1四半期累計期間において、資本剰余金は695,277千円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,166	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,083,659	114,305	3,197,964	3,089	3,201,054		3,201,054
セグメント間の内部売上 高又は振替高	821,270	210,568	1,031,839		1,031,839	1,031,839	
計	3,904,930	324,873	4,229,803	3,089	4,232,893	1,031,839	3,201,054
セグメント利益又は 損失()	247,968	21,166	226,802	3,029	229,831	168,876	60,955

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、168,876千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,214,496	134,951	3,349,447	2,793	3,352,241		3,352,241
セグメント間の内部売上 高又は振替高	801,212	190,372	991,584		991,584	991,584	
計	4,015,709	325,323	4,341,032	2,793	4,343,825	991,584	3,352,241
セグメント利益又は 損失()	213,775	24,298	189,477	2,735	192,212	180,617	11,594

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、180,617千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円56銭	14円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	127,823	87,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,823	87,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,217	6,216

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり四半期純利益金額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会で、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

(1)株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一すること目指しております。東京証券取引所に上場する当社としても、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(10株を1株に併合)を実施しております。

(2)株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株で併合しております。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	62,280,394株
株式併合により減少する株式数	56,052,355株
株式併合後の発行済株式総数	6,228,039株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金に端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配しております。

併合の効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(10分の1)で発行可能株式総数を1億5,000万株から1,500万株に減少しております。

(3)単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社 大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 大 督 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第98期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大運の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。